

ロシアの政治システムの変容と外交政策への影響

【研究概要】

2012年5月、プーチン首相が大統領の座に復帰した。2000年代のロシア経済は、石油価格の上昇という幸運に恵まれ、著しく成長した。人々の生活水準が大幅に改善したことは政権に対する支持を広げる方向に作用し、プーチン政権（第一期、第二期）は非常に高い支持率を誇っていた。ロシアの政治は見違えるほど安定化した。

だが、「プーチン個人への高い支持率に支えられたロシア政治の安定」という構図には亀裂が生じつつある。リーマン・ショック後の世界的な不況の影響を受け、ロシアの景気は大きく悪化し、政権の支持率は低落していった。そうした状況で行なわれた2011年12月の下院選挙では与党統一ロシアの不正行為が問題とされ、公正な選挙を求めるデモが首都モスクワをはじめ大都市を中心に相次いだ。そしてデモは反与党、反プーチン運動へと展開していった。その後の大統領選挙期間においても反プーチン運動は収まらず、デモは次第にその規模を拡大させていった。三期目を迎えるプーチン政権はかつてのような大衆の支持を得られず、政権基盤は必ずしも磐石ではない。政権運営は難しさを増している。

このように国内の政治的安定が揺らぎつつあるなか、プーチンはこれまでのような統治スタイルを取り続けることは困難になっていると思われる。ロシアの政治システムに何らかの変化が現れることが予想される。いみじくもプーチン自身が指摘するように、今日のロシア社会には多様な価値観をもつ「中間層」が出現しつつある。政権側は彼ら「中間層」の支持を集めることに躍起になっている。だが、今回のデモの主な担い手がまさにその「中間層」であることをみれば、政権側の目論見どおりに彼らの支持を集めることができるかは疑わしい。これまでとは違った形で、「中間層」を含む幅広い層の支持を取り付ける必要に迫られている。プーチン新政権の統治スタイルはおのずと変化せざるをえないだろう。

本研究プロジェクトではまず、プーチン政権（第一期、第二期）からメドベージェフ政権を経て、今日のロシアの政治システムや政策決定過程にどのような変化が生じているのかを、国内の政治・経済の状況分析を踏まえつつ、政策過程に影響を及ぼす主体それじたいの変動にも注目して分析する。その際、そもそも今回のプーチン体制の揺らぎは経済的な要因（景気悪化）によるところが大きいことを踏まえ、経済情勢の変化が政治主体に及ぼしている影響には特別に関心を払いたい。また、目前に迫ったWTO加盟やAPEC会合などを背景に経済界の政治への働きかけが一層活発になることも予想され、経済主体の政策策定過程に及ぼす影響についても注意したい。そして、プーチン復帰後のロシアの国内政治システムの変化がかの国の内政および外交政策（とりわけ安全保障、経済にかかわって）にどのような影響を及ぼしているのかを検討する。

APECを機にアジア太平洋地域への本格的な進出を目指すロシアの政治・経済の現状を的確に把握し今後の展望を描き出すことを通じて、わが国の対口外交および産業界の対口戦略へのインプリケーションを提示していく。

【研究プロジェクトメンバー】

主査	上野俊彦	上智大学教授
委員	小澤治子	新潟国際情報大学教授
	小森吾一	日本エネルギー経済研究所 アジア太平洋エネルギー研究センター主任研究員
	金野雄五	みずほ総合研究所主任研究員
	武田友加	一橋大学専任講師
	中馬瑞貴	ロシア NIS 経済研究所研究員
	兵頭慎治	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
	溝口修平	キヤノングローバル戦略研究所研究員 / 神奈川大学非常勤講師
委員兼幹事	浅利秀樹	日本国際問題研究所副所長兼主任研究員
	岡田美保	日本国際問題研究所軍縮センター研究員
	伏田寛範	日本国際問題研究所研究員